

## 第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の評価及び今後の取組の方向性

## 基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値					
			【参考】R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
出生数	2,080人/年	2,200人/年	1,933人/年	1,848人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
評価と今後の取組の方向性	全国的な傾向と同様に、本市における出生数も婚姻件数の減少や晩婚化等の影響によって減少傾向となっており、令和2年度の出生数は1,848人（前年度比▲85人、▲4.4%/目標比▲352人）となった。 今後も引き続き結婚したい、子どもを生みたいと思う人たちの希望がかなうよう、出会い・結婚の支援や妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援をさらに進める。							

## 基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値					
			【参考】R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	95,200人/年	92,294人/年	91,191人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
評価と今後の取組の方向性	令和元年度までは、緩やかな景気回復基調を受けた全国的な雇用の拡大によって従業員数は増加傾向にあったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の落ち込みなどに伴う雇用環境の悪化などにより、特に男性の雇用保険被保険者数が前年度比▲1,213人と大きく減少し、従業員数（雇用保険被保険者数）は91,191人（前年度比▲1,103人、▲1.2%/目標比▲4,009人）となった（女性の雇用保険被保険者数は前年度比+110人）。 今後も引き続き雇用創出を図るための産業振興や創業支援等、持続可能な地域経済を維持していくための事業承継支援をさらに進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者等への支援にも取り組む。							

## 基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値					
			【参考】R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
転入超過数 (転入数－転出数)	1人/年	100人/年	87人/年	▲386人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
評価と今後の取組の方向性	令和2年度は、転入者数、転出者数ともに前年度から減少したが、県内・県外に分けると県外からの転入者数の減少が大きく、転入超過数（社会増減）は▲386人（前年度比▲473人、▲543.7%/目標比▲486人）となった。日本人の純移動者数は前年度から大きく改善したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う入国制限などによって外国人の転入者数が大きく減少したことが要因として考えられる。 今後も引き続き転入数の増加や転出数の抑制を図るため、魅力ある地元企業や子育て環境に関する情報を積極的に発信し、認知度を高めることや、企業と求職のマッチングなど、就職（転職）のタイミングでの転入促進に係る支援をさらに進める。							

## 基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

数値目標	計画策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	81.4%	90.0%	-	-				
評価と今後の取組の方向性	平成30年度の市政アンケートにおいて、「津市は住みやすい」と回答した人の割合は、目標値を下回ったものの、第1期総合戦略策定時点の平成26年度からは1.3%の増加となった。また、同アンケートにおいて、津市のイメージとして、「自然環境に恵まれている」に次いで「地域での人間関係が良い」という項目の評価が高くなっていることから、今後も人と人がつながる地域づくりに向けた施策を着実に推進していく。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの状況に鑑み、令和2年度に実施予定であった市政アンケートは今年度に延期したが、感染症の収束が見えないことなどから同アンケートを令和4年度（予定）に再度延期とした。							